

IMF-JC金属

発行所
全日本金属産業労働組合協議会

住 所 東京都中央区日本橋 2-15-10
電 話 03-3274-2461
編 集 IMF-JC組織総務局
発行人 團野 久茂
定 価 1年分 60円

IMF-JCホームページ <http://www.imf-jc.or.jp>

2006 年度活動方針を決定



議長団 (左:濱田氏、勝部氏)

総合プロジェクト会議 中間報告なども採択

金属労協第44回定期大会ひらく

金属労協 (IMF-JC) は、9月7日 (水) 午前 10時から、東京・日暮里のホテル・ラングウッドで代議員 259名、役員 22名、傍聴 34名あわせて 315名の出席の下、第 44 回定期大会を開催した。中間年に当たる今大会では、2005-06 年度運動方針を補強する 2006 年度活動方針などを承認すると共に、特別報告として、「総合プロジェクト会議中間報告」および「CSR 推進における労働組合の役割に関する提言 (改訂版)」を採択した。

大会は、司会の高比良事務局次長の開会の辞でスタート。大喜多資格審査委員長 (自動車総連) の報告により大会成立を確認した後、濱田慶一郎 (電機連合)、勝部真一 (全電線) の両代議員を議長団に選出し、両議長のもと大会が進められた。

最初に、金属労協を代表して古賀議長が挨拶に立ち、本年 5 月に開催された IMF 世界大会の意義について「グローバル化における影の部分はどう克服していくのかに議論が集中した。金属労協としても、益々関係が深くなるアジアの中で果たすべき役割と責任について、より深掘りした論議と具体的な行動が必要である」と前置きした上で、①総合

プロジェクト会議中間報告の位置づけ、②JC 共闘体制の再構築、③政策・制度の取り組みなどについて所感を述べた。(挨拶要旨 2 面掲載)

次に、来賓挨拶として草野忠義連合事務局長から挨拶を受けた後、IMF 本部を代表して、鎌田普 IMF 書記次長から連帯の挨拶を受けた。鎌田氏は本年 5 月 IMF 中央委員会で書記次長に任命された。(挨拶要旨 2 面掲載)

議事日程報告 [市川運営委員長 (JAM)] を確認した後、報告事項として一般経過報告 (若松事務局次長)、闘争経過報告 (中野事務局次長)、2005 年度会計決算報告、会計監査報告 (吉田会計監査) を確認した。

午後からは、特別報告として「総合プロジェクト会議中間報告」(團野事務局長) ならびに「CSR 推進における労働組合の役割に関する提言 (改訂版)」(植松事務局次長) について提案、これらを承認した。

審議事項では、第 1 号議案「2006 年度活動方針」を團野事務局長から提案し、方針賛成の立場から 5 産別から意見要望が出された。これを受け、團野事務局長が本部答弁を行った後、満場一致で新活動方針を決定した。(発言要旨 3 面掲載)

続いて、第 2 号議案「2005 年度一般会計余剰金処分」、第 3 号議案「2006 年度会計予算」について若松事務局次長から提案、原案通り決定した。

第 4 号議案「役員選考に関する件」については、大山役員選考委員長 (JAM) から、大要「JAM の役員変更並びに連合役員改選に伴い、役員変更が予定されるので、役員選考委員会を継続設置し、常任幹事会で役員補充を行うこと、そして、その結果については本年 12 月の第 48 回協議委員会に報告し承認を求める」ことが提案され、これを承認し、閉会した。



古賀 伸明
IMF-JC 議長

議長挨拶

大きな環境変化の中で求められる 金属労協の新たな体制構築

◆ IMF 世界大会の意義

IMF 世界大会における主議題は向こう4年間のアクションプログラムの論議であり、国際労働運動としてグローバル化の影の部分はどう克服していくかに議論が集中した。金属労協としても、益々関係が深くなるアジアの中で、どのような役割と責任を果たすべきか、従来に増して深掘りした論議と具体的な行動の必要性が浮き彫りになった。

◆ 総合プロジェクト会議の検討課題

これからの一年は、総合プロジェクト会議・中間報告をベースとしながら、産別との連携のあり方や金属労協本部機能のあり方、運動の基盤となる財政のあり方など、大きな検討課題に向けて論議を進めていくことになる。運動ごとの細部検討については、各専門委員会での検討も並行して行っていく。これから1年間の議論によって、労働運動全体を牽引できるような運動方向や体制が確立されるよう、積極的な議論参画をお願いしたい。

◆ 新たな共闘体制構築に向けて

今後の検討の軸は、JC 共闘の共闘軸をどこに求めるのか

ということである。

総合プロジェクト会議「中間報告」の中でも、次代を担う新たな共闘体制として、賃金水準の社会的相場形成、社会的賃率形成を目指し、「絶対水準」(個別賃金水準)を機軸に共闘を編成する必要があるとの認識を示している。

この共闘体制構築のためには、解決すべき様々な課題があるが、環境条件の大きな変化は新たな体制構築を不可欠にしているため、今後の建設的な議論を要望したい。

◆ 産業別最賃の継承・発展に向けて

今年6月からは、労働政策審議会・労働条件分科会に最低賃金部会が設置され、最低賃金制度のあり方に関する検討が開始されている。金属労協としては、産別最低賃金の持つ役割・機能、すなわち「労使交渉の補完・代替機能」「産業別に形成される賃金の下支え」「公正競争の確保」という重要性を改めて認識し、産業別最低賃金の継承・発展の基本姿勢を堅持し、論議を積み重ねていく。

◆ 政策・制度の取り組みについて

政策・制度要求について『「民間・ものづくり・金属産業」に

働くものの観点に立って、大胆な絞り込みを行う』ことを確認し、昨年来、考え方の整理と具体案の策定を進めてきた。具体的には、政策・制度要求の領域を「民間・ものづくり・金属」関連政策に特化した。当然のことながら、要求は策定するだけでなく実現に向けた取り組みがもっとも重要である。ひとつずつ課題解決に向けた活動を推進していきたい。

◆ CSR 推進への労組の役割

本日特別報告として、CSR を本格的に推進していくために、労働組合として果たすべき個別的・具体的・実践的な活動内容について提案する。各構成組織において、この提言を参考に具体化に向けてそれぞれの状況に応じて検討を進め対応していただきたい。

尚、懸案となっているCOO (海外事業の展開に際しての企業行動規範)の取り組みについても、中核的労働基準の遵守は当然CSRの範疇に含まれるものであり、その労使締結に向けて引き続き粘り強い取り組みの強化をお願いしたい。

連帯、信頼、信義、そして友愛と友情を大切に した運動で連合運動の再構築を！

金属部門連絡会への前向きな対応に期待

草野 忠義
連合事務局長



方針の中で、地方において金属部門連絡会を前向きに対応していこうという取り組みが提起されているが、ぜひともその方向で進めていただきたい。10年少し前に連合に組織運営検討委員会が設置され、私が委員長であったので、通称「草野委員会」と呼ばれていたが、その中で私は「部門連絡会を連合運動の中核に位置づけることが必要だ」と提起した。それは連合運動の強化、効率化のために、また中小の代表の方々にも重要な役割を担ってもらうためにも部門連絡会の強化は必須だと考えたからである。

しかしながら、最近の連合内の議論を見ていると、産業が非常に多様化してきたこともあるが、金属部門と官公部門以外の部門連絡会との間に運動の力量の差等があり、部門別連絡会の取り組みに対しては少し後ろ向きな姿勢になってきていることは、非常に残念だと思っている。しかし、十数年たった今も「連合運動の強化・発展のためには、やはり部門別連絡会を強化していかなければならない」と私の考えは変わらない。そういう意味で、金属労協の運動の強化、発展を心から期待している。

労働運動には、今逆風が吹いているが、そういう中であって、労働運動が今まで大事にしてきた連帯、信頼、信義、そして友愛と友情を大切にしながら、かつ、最も大事な労働組合の原点である民主主義という精神を大切にしていけば、必ずや私は労働運動の再生はなし得ると思っている。まさに社会改革の旗手として、連合あるいは労働組合が突き進んでいくためにもそのことが大事ではないかということをお願いして、連帯の挨拶とした。

来賓挨拶

IMF加盟組合から兄弟・姉妹として全面的な信頼を 獲得するに足るような取り組みの展開を期待！

相互信頼をベースの労働運動の構築を

鎌田 普
IMF書記次長



本年5月に開催されたIMF中央委員会でIMFの書記次長に任命いただいた。この任命に際しては、歴代のJCの議長、役員の方々をはじめIMF-JCの皆様にご支援をいただき、心から感謝申し上げます。今後も精一杯IMF労働運動の推進に力を注いでいく決意なので、JC皆様方へ今後も変わらぬご支援、ご指導をお願いしたい。最近、ICFTU(国際自由

労連)を頂点としてGUF(国際産業別組織)をいわばその支配下に置いて、ピラミッド型の世界レベルでの労働組合組織の立ち上げを図るといった動きが見られるが、IMFはそのような考え方ではなくみない。GUF、産業別労働組合の間で、またICFTU、OECD-TUACとの間で問題別により緊密な協力、共同関係を築いていくというところに重点を置いていくのがIMFの立場であり、屋上屋を重ねることに反対している。

IMFの地域事務所や地域組織機構などの地域問題については、まずIMF全体で地域問題をどういう形で位置づけるかをしっかり議論して、地域組織機構の機能強化を図っていくことが一番有効、かつ現実的な選択であると思う。

JCと加盟産別、企業連・単組は、IMF加盟組合から兄弟、姉妹として全面的な信頼を獲得するに足るような取り組みを展開することが、JC、日本の組合自身の意思を全世界に向けて発信する最も有効な手段であると思う。

相互信頼をベースにした労働運動の構築がアジアに、そして世界に求められている。JCはアジアの労働運動の中心、そしてIMFの労働運動の中心的存在であるので、今後も積極的に発言され、行動されることをIMFとして期待している。

電機連合

杉山代議員

スピードアップを
政策実現力の強化と

冒頭、古賀議長あいさつ、また團野事務局長の提案の中でも触れられたとおり、政策というものには策定をしたらそれで終わりだということではなくて、いかにして実現していくかが重要であり、これまで以上に政策実現力の強化と何よりもスピードアップが求められている。山積する政策課題の解決に向けて、J C 政治顧問、さらには民主党協力議員との連携強化など、ぜひ政策・制度実現のためのさまざまな仕掛けづくりについて知恵を出し合って、工夫をお願いしたい。



基幹労連

西野代議員

総合プロジェクトの
積極果敢な検討と
実現への努力を要請

総合プロジェクトの最終答申に向けては、既存の組織や財政にとらわれることなく、真に新たな金属労働運動を推進する体制として、さまざまな視点から幅広くかつ柔軟、そして大胆に検討されるべきであるとする。この観点に立ち、積極果敢な検討と実現への努力を要請する。

続いて、2006年闘争については、現在の経済情勢をあわせ考えれば、賃金のリード役を果たしてきたJ Cには昨年までと異なり、いま一段の努力が求められている。闘争方針策定ではぜひ積極的な検討を要請する。



産別意見

<要旨>



全電線

平野代議員

組合員の視点に立った
議論を期待

総合プロジェクト会議の検討に当たっては、組合員の視点に立ち、「働き方」、「暮らし方」の中心は「人」であるということ意識し、守るべき基本をしっかり押さえる中で、J Cのよさを生かすような論議を行うことを期待する。

また、J CはJ Cの責任において、産別は産別の責任において、その活動を推進していかなくてはならないが、J Cとしても、各産別同士の情報交換なども含めより一層産別活動が充実できるよう、産別の取り組みに対する支援活動をお願いしたい。



JAM

木住野代議員

大きくり職種別賃金の
取り組みの必要性

大きくり職種別賃金、あるいは個別賃金の取り組みについて、議案書の表現では、「大きくり職種別賃金水準形成に向けた個別賃金決定の取り組み」となっており、「賃上げ」という言葉はない。これが今後の個別賃金に組み込んでいく際の大きな変化であり、非常に大きな取り組みのポイントになっていくのではないかと考えているが、今後の体制づくりについてコメントいただきたい。

また、個別賃金の取り組みの中での格差は正の位置付け等についてコメントいただきたい。



自動車総連

堺代議員

J Cはアジアの
労働運動における
リード役を果たせ

今年5月のIMF世界大会において、J C代表から世界の労働運動の多様化への対応ということで、地域の主体性を生かすべきだという観点で、IMFのアジア地域事務所を含めた組織機構の役割、機能のあり方の検証、そしてそれに基づく見直しの必要について課題提起し、IMF本部の賛同を得たところである。

J Cにおかれては、アジア各国労組との連携強化をベースに、IMF労働運動の中でアジアのリーダーとしての役割をさらに推進していただくことを要望する。



本部答弁

発言いただいた各産別の代表者の方々は、すべてが方針に賛同いただいた上で意見なり、質問をいただいたと受けとめをしている。

政策・制度、産業政策については、今後、各産別と連携強化の中で実現に向けた取り組みをどのように仕組みとしてつくり上げていくかが重要である。各産別の力をいただきながら効果ある、実現力ある取り組みに仕上げてまいりたい。

総合プロジェクトの中身について、

積極果敢な検討と実現への努力を要請するという要望をいただいた。そういう観点に立ってさらに1年間徹底した検討を詰めてまいりたい。

大きくりの職種別賃金水準形成が従来と異なる一つのポイントではないかと言われた。J Cとしては、3,700企業連・単組があるので、そのデータをきちんと集め、実態データに基づいて一つのポイントでの水準形成を目指す。その業種業態における働き方の賃金水準の実態データを社会

に対して提示するという仕組みづくりをこれから目指していく。

J Cとしてはアジアを牽引するリーダー的役割を担う組織である責任を自覚し、アジアを最重点地区にとらえ、アジア各国労組が置かれている状況をいち早く正確に認識し、連携を密接に取りながら、きめ細かな国際連帯活動を推進していきたい。



答弁する團野事務局長

第10回日独金属労組定期協議

社会保障制度などで 活発な意見交換

閉会后全員で記念撮影をする参加者



座長を務める
古賀議長(左)と
ペーターズ会長(右)

第10回日独金属労組定期協議が、9月15～16日、東京・ラディソン都ホテル東京で開催された。これは、IMF-JC（金属労協）とIGメタル（ドイツ金属労組）との間で、相互の情報交換と特定テーマについて議論する場であり、1991年にスタートした定期協議は今回10回目を迎えた。

今回は、両国の政治・経済・労働情勢に関する情報交換を行うとともに、討議テーマとして「雇用確保と国際競争力の維持・向上」、「教育制度」、「社会保障制度」の問題について両国の現状と課題について報告し

あった後、労働組合の対応について活発な意見交換を行った。

定期協議には、IGメタル側からはペーターズ会長はじめ10名の代表が、IMF-JC側からは古賀議長をはじめ三役、産別オブザーバーなど25名が出席した。

総括では、ペーターズ会長からは、「中身が濃く、幅広いテーマについて議論ができた。選ばれたテーマは時機に合った重要なものであり、日独双方で多くの共通点があることを改めて理解した。実り多い成功に感謝、今後ともこの定期協議を継続していきたい」とのコメントがあった。

最後に、古賀議長が「日独双方が、多くの共通した課題を抱えていることを理解した。テーマについては、90年代から現在までの変化を踏まえて、3つのテーマに絞り込み突っ込んだ討議ができた。今後とも日独の金属労組の提携をますます強化しながら、個人の尊重、人間化、共生の社会建設に向けてお互いに努力していきたい」とコメントした。

今後の開催方法として、①専門家によるワーキンググループを毎年1回テーマを絞り込み議論すること、②今回のような全体会議は2～3年に1回開催すること、を確認し、閉会した。

6名が当選

第44回衆議院議員総選挙

金属労協政治顧問

9月11日に投開票が行われた第44回衆議院総選挙において、政権交代を掲げて闘った民主党は、現有議席を割り込み、113議席に終わった。その中で、金属労協推薦候補者は健闘され、7名中6名が当選した。かつてない逆風の中、神奈川5区の田中慶秋氏は健闘およばず惜敗となった。金属労協として、引き続き、「民間・ものづくり・金属」の視点からの政策実現のため、民主党を支援していく。

金属労協は、9月22日の第14回常任幹事会において、今回当選された6名の推薦候補者をはじめとする、以下の14名の国会議員に政治顧問を委嘱していくことを確認した。

金属労協政治顧問氏名は右の通り。
(※印が今回当選者)

【電機連合】	
※大島章宏	衆議院議員
※平野博文	衆議院議員
若林秀樹	参議院議員
加藤敏幸	参議院議員
【自動車総連】	
※古本伸一郎	衆議院議員
直嶋正行	参議院議員
池口修次	参議院議員
【JAM】	
※筒井信隆	衆議院議員
今泉 昭	参議院議員
津田弥太郎	参議院議員
【基幹労連】	
※北橋健治	衆議院議員
※高木義明	衆議院議員
柳田 稔	参議院議員
【電機連合、自動車総連、JAM、基幹労連】	
辻 泰弘	参議院議員